わずかに農産物が残るさんいちファームのビニールハウス内
＝宮城県名取市（岡田美月撮影）

震災関連倒産は、東日本大震災によって、生産設備に被害を受けたり、顧客を失ったりすることで起きた倒産を指す。

帝国データバンクによると、震災以降の3月～翌年2月期の全国的な震災関連倒産は、1年目650件、2年目489件、3年目354件、4年目233件と減少傾向にある。

被災3県の1～4年目の件数の推移をみると、岩手県16→6→4→8、宮城県28→47→43→25、福島県30→15→4→6。3県合計では74→68→51→39となっている。

## 3県の4年目震災関連倒産 39件

復興日本

「数」の物語

# 補助金頼み「生き残る道ある」

▶6

「どうしても会社を閉じる決断ができなかった。苦しいだけの4年間だった」

岩手県の沿岸部で電子部品関連企業を経営していた男性(60)は昨年、破産手続きを開始した。

男性の会社は、携帯電話やスマートフォンなどで使われる電子部品の一つ、コネクターの最終検査を主力事業としていた。岩手沿岸は昭和49年にコネクター大手が進出したことをきっかけに、50～60年代に地元事業者の創業が相次ぎ、日本有数の集積地となった。

男性も63年に会社を立ち上げた。磨き上げた技術は、海外メーカーから高い評価を受けた。従業員は30人に増え、震災の1年前には新工場を建設するほどだった。

それが震災によって一変した。工場に大きな被害はなかったが、物流が途絶えたことで製品を送ることができなくなった。納期に厳しい海外メーカーは取引先を替え、男性は売り上げの大半を失った。

携帯電話関連の需要は市況によって激変する。急な受注に備え、一定の従業員を確保しておかなければならない。ゼロからの営業活動に人件費だけがかさむ。収支は当然、毎月赤字。金融機関には返済の猶予を申し入れ、家財道具を売って資金を捻出した。助成金制度も条件に見合うものが見つからず、万策尽きたという。

「今思えば、すぐに手を上げていればよかった」。男性は、こうつぶやいた。

■　■

3年前に「みやぎ経営破綻防止ネットワーク」を立ち上げ、被災企業の再建相談を続ける仙台市の税理士、米田正美さん(66)は「震災前から中小企業の半分以上が赤字。一時期の復興需要にも陰りが出始めていて、売り上げ不振は変わらない」と被災地の厳しい現状を明かす。

米田さんは、相談者に対し破産を免れることに主眼を置いたアドバイスを送る。震災前から取引のある宮城県気仙沼市の水産加工会社は、100種類あった缶詰を、付加価値の高い10種類程度に絞ることで、売り上げは減少したが利益率は改善した。

「売り上げがどんなに下がっても、家族と従業員が食べていければ十分と割り切る。『何もかも、もう終わり』と思わせる津波による喪失感は、沿岸の経営者の心から消えることはないけれど、中小企業にはそれぞれよさがあり、生き残る道はある」

■　■

今年に入って被災地を象徴する倒産が起きた。1月7日、復興の旗印のもと、国や県の肝煎りで設立されたはずの企業が破産手続きを開始した。

「さんいちファーム」。被災した仙台市の農家3人が平成23年11月1日に立ち上げた農業法人だ。3人が事業立ち上げに踏み切ったのは、行政の過剰ともいえる後押しがあったからだ。

「交付金は震災前と同等に営業ができる状態に戻すのが狙いで、その後の収益力は見ていない」。一方で、宮城県の担当者は、農林水産省からの交付金の意義をそう説明した。

同社は津波を受けた宮城県名取市の農地に水耕栽培の野菜工場を建設し、ベビーリーフやレタスなどを生産してきた。塩害に悩む被災地の農業を再生させ、加工・販売までを担う農業の「6次産業化」のモデルとして注目されていた。

負債総額は約1億2千万円にのぼる。主な倒産原因は販路確保など初歩的な経営のつまずきで、帝国データバンクも震災関連倒産に分類していない。石井繁監査役は「設立当初の事業計画は甘かった。それでも国や県、市の審査は簡単に通った」と振り返る。

県の復興会議で委員を務めた大手企業の社長らが農業ビジネスを推進する中、東京のコンサルティング会社が設立の手続きを全面的にバックアップ。要した資金は約3億6千万円で、このうち2億8600万円が交付金で賄われた。

石井監査役は「行政は決められた資料がそろっているか確認するのが主な仕事で、ビジネスの現場まで足を踏み入れない」と話す。県震災復興推進課によると、決算赤字や経営者の評価は審査基準には含まれないという。

個人営業の農業生産者がある日突然、経営を任されたとする。経営者は資産や負債を把握し、継続的に収益を計上する仕組みを考える。一朝一夕にできることではない。手厚い補助金制度もビジネスの常識を外れた運用がされれば、市場原理をゆがめてしまう。

帝国データバンク仙台支店によると、震災から1年の倒産（震災関連を含む）は岩手で59件、宮城73件、福島88件だった。以降、福島は減少傾向で、経済規模が大きく企業数が多い宮城や4年目に微増した岩手でも、20年のリーマン・ショックから続いた不況による倒産件数に比べると、低い水準で推移している。

「二重、三重の支援制度で、(被災地の)倒産は相当抑制されている」と指摘するのは、同支店情報部の遠峰英利部長だ。震災関連倒産も同様という。＝おわり

◇

この連載は、田端素央、大渡美咲、高木克聡、木下慧人、野田佑介、岡田美月が担当しました。

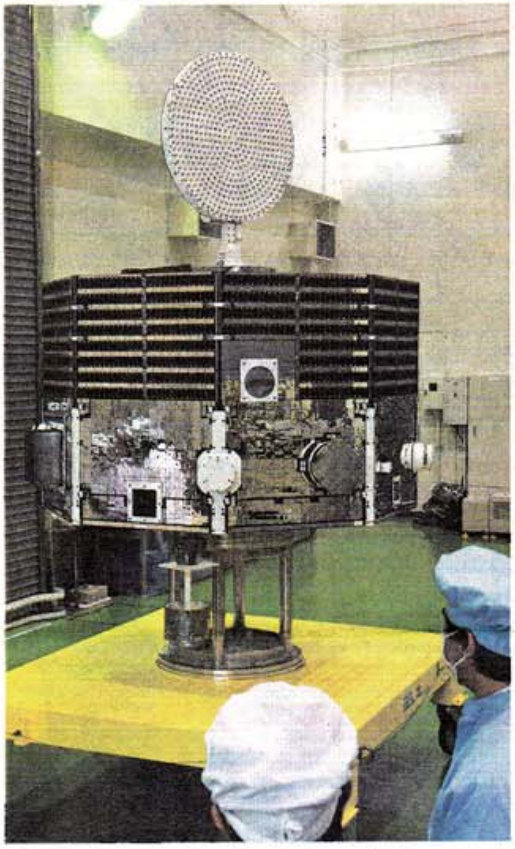
## JAXA

### 水星探査機 灼熱耐える「鏡張り」

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の水星磁気圏探査機「MMO」が完成し15日、JAXA相模原キャンパス（相模原市）で報道陣に公開された。欧州のロケットで、来年7月にも打ち上げられ、2024年1月に水星に到着する。

日欧共同の水星探査計画「ベピコロンボ」を担う日本側の探査機。周回軌道上で磁場や大気などを観測し、水星の構造を詳しく探る。チームを率いるJAXAの早川基教授は「水星探査は地球の成り立ちの理解にもつながる」と話す。

高さ約1㍍、幅約1・8㍍の本体にアンテナなどを搭載、重さは約280㌔。水星は太陽に最も近い惑星のため、高温対策として機体を鏡や特殊な塗装で覆った。開発費は152億円。来月に欧州に輸送、欧州宇宙機関（ESA）の探査機と一緒に打ち上げ準備を進める。日本の惑星探査機は火星、金星に続き3機目。



報道陣に公開された水星磁気圏探査機「MMO」。高温に耐えるため、機体には鏡が多用されている＝15日午後、相模原市（栗橋隆悦撮影）